



“地域のことは地域で考えよう”

〒900-0013 那覇市牧志1丁目3番45号、3階 電話 (098) 869-8711

2019年4月26日

各 位

株式会社 おきぎん 経済研究所

「第75回おきぎん企業動向調査」 (2019年1-3月期) 調査結果

※ お気づきの点、不明な点などがございましたら、ご遠慮なく下記までご連絡ください。

・担当：喜瀬

問い合わせ先：(電話：098-869-8711 ファクシミリ：098-869-2200)

現場主義とお客さまからの信頼

第75回おきぎん企業動向調査(2019年1-3月期)調査結果

～県内(地域・業種別)の経営環境と業況感～

I. 調査概要

- 本調査では各企業の業況感や経営状況項目などについて、企業経営者の主な判断(当期実績、来期見通し)を景気動向指数DIとして取りまとめる四半期調査です。

【調査時期】2019年2月中旬～3月上旬

【調査対象】県内企業 579社回答

【調査内容】①業況 ②売上高 ③売上単価 ④仕入単価⑤採算 ⑥引き合い ⑦雇用 ⑧設備・その他投資
需要(第51回調査までの「IT関連投資」と「その他の投資」を統合)

—おきぎんDIとは—

主に企業経営者の業況などに関する実績判断や見通しを「好転・上昇・増加」、「不変(変わらない)」、「悪化・低下・減少」のいずれかでお答えいただき、各割合を表したものです(本レポートでは「悪化・低下・減少」はマイナス表示を使用)。

雇用に関しては、「過剰・適正・不足」でお答えいただき、「不足」はマイナス表示を使用(第74回より)。

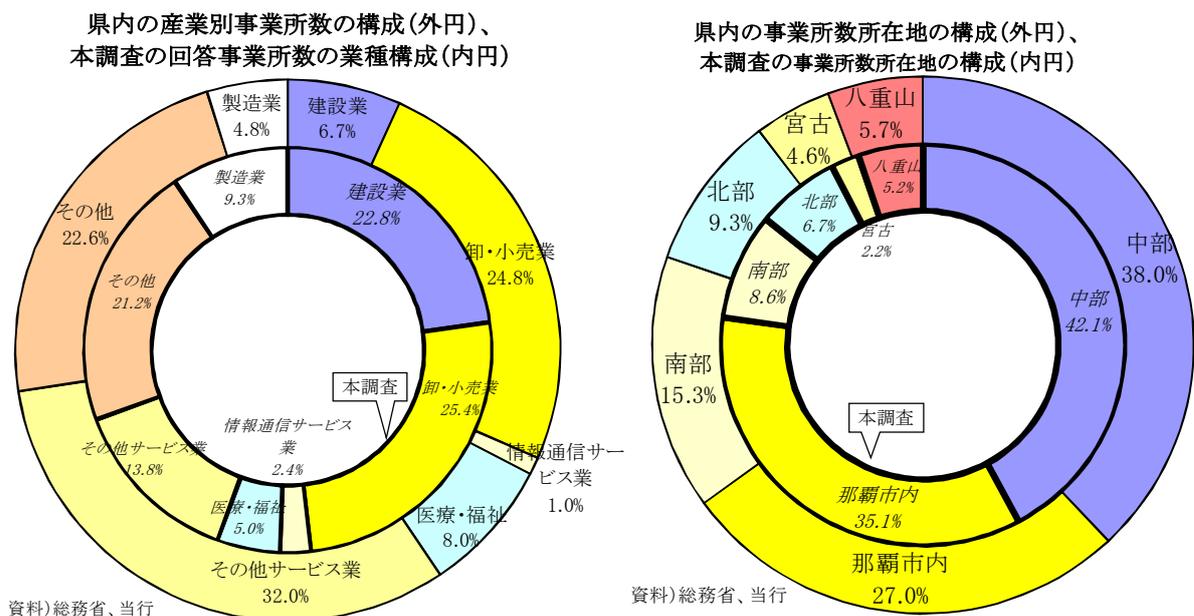
①「好転・上昇・増加」+「不変(変わらない)」+「悪化・低下・減少」=100%

②DI(景気動向指数)＝「好転・上昇・増加」の割合(%)－「悪化・低下・減少」の割合(%)

従って、DIがプラスなら景気が良い(または上昇見込み)、マイナスなら悪い(または下降見込み)、と捉えます。

調査対象企業の業種・所在地構成

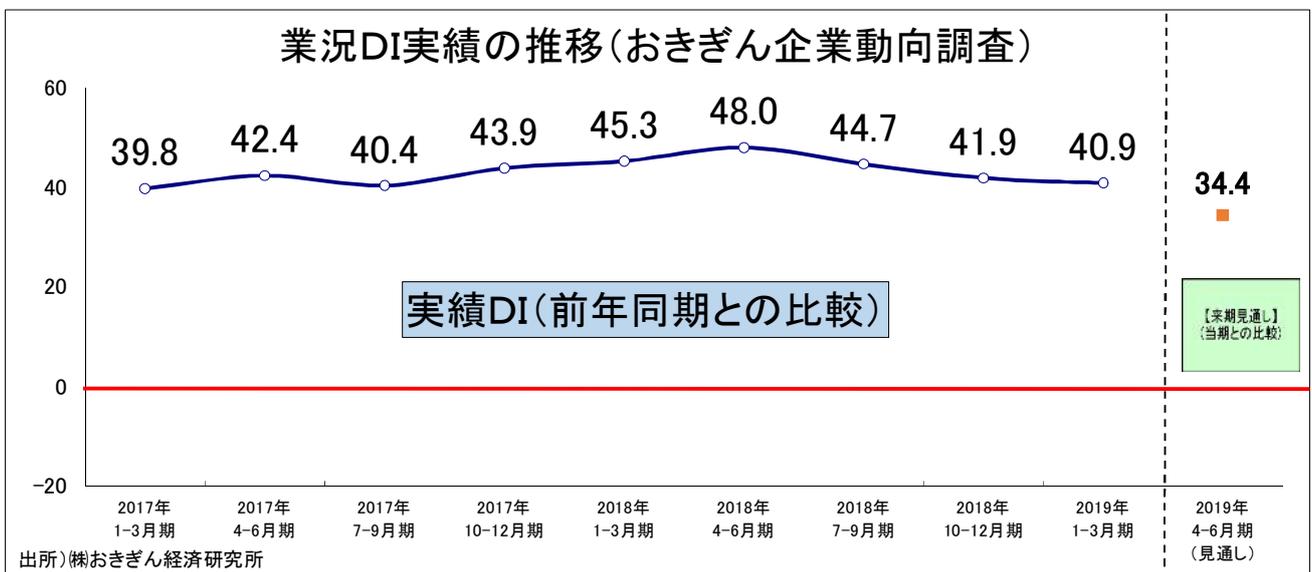
本調査の業種構成を県内事業所データ(2016年経済センサス活動調査)と比べると、【建設業(本調査では土木・建築業)】、【卸・小売業】、【情報通信サービス業】、【製造業】はサンプリング数が多く、【医療・福祉】、【その他サービス業(宿泊、飲食等)】、【その他(不動産、運輸等)】はサンプリング数が少なくなっています。また、所在地構成では、中部と那覇市内の合計が全体の7割以上を占めています。



➤ 調査の結果

当期の業況DIは40.9（前年同期比）、全業種で業況改善の動きとなり、2011年7-9月期より31期連続のプラスとなりました。（2桁プラスは2012年1-3月期から29期連続）。また、来期の業況見通しDIは34.4（当期比）となり、引き続き、全業種で業況改善が見込まれています。

【業況DIの推移】	2018年				2019年	
	1-3月期	4-6月期	7-9月期	10-12月期	1-3月期	4-6月期見通し
項目	前年同期比DI	前年同期比DI	前年同期比DI	前年同期比DI	前年同期比DI	前期比DI
全業種	45.3	48.0	44.7	41.9	40.9	34.4
製造業	31.8	40.0	47.5	36.6	33.3	31.5
土木業	45.0	47.4	46.7	32.0	41.2	23.5
建築業	55.2	60.9	55.7	49.5	50.4	41.7
卸売業	36.1	37.3	25.0	32.4	31.6	32.9
小売業	37.5	39.7	37.9	42.9	29.4	19.1
情報通信サービス業	20.0	33.3	22.7	33.3	57.1	42.9
医療・福祉	48.3	66.7	34.4	47.8	31.0	37.9
その他サービス業(宿泊・飲食等)	36.8	50.9	48.7	35.0	33.8	41.3
その他(不動産、運輸等)	58.9	48.7	53.0	51.0	52.8	33.3

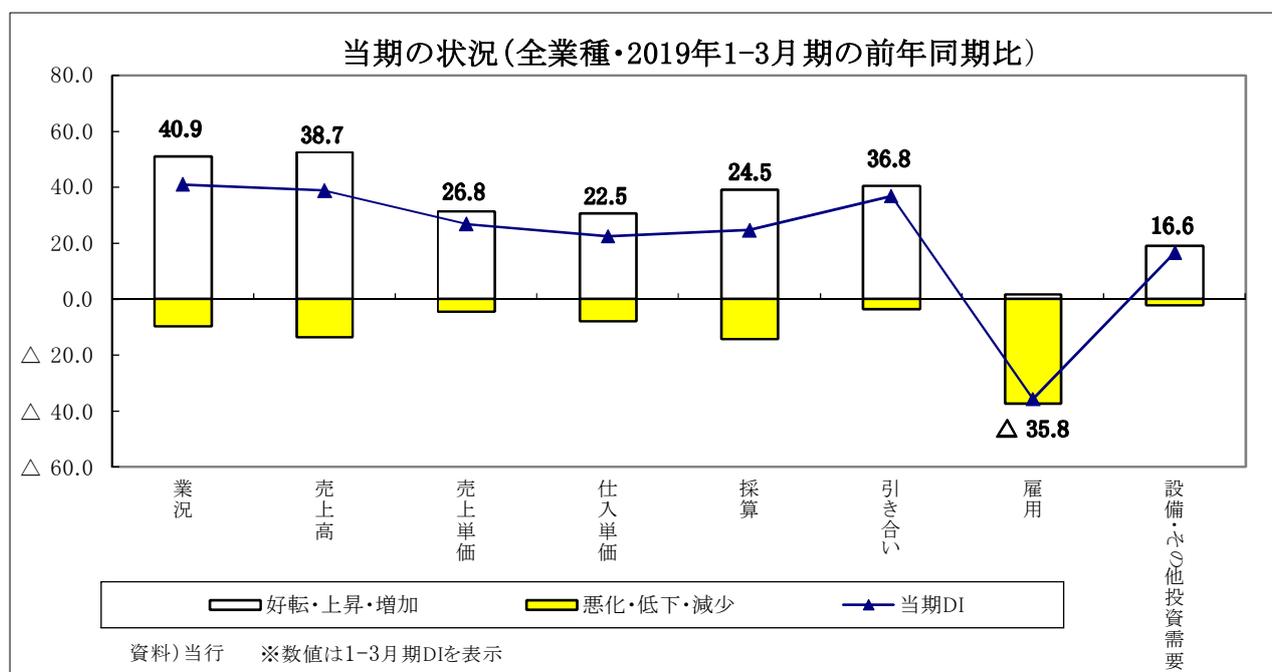


※「2019年4-6月期(見通し)」34.4については、今期(2019年1-3月期)との比較であり、前年同期との比較ではない。このため折れ線グラフは連続していません。

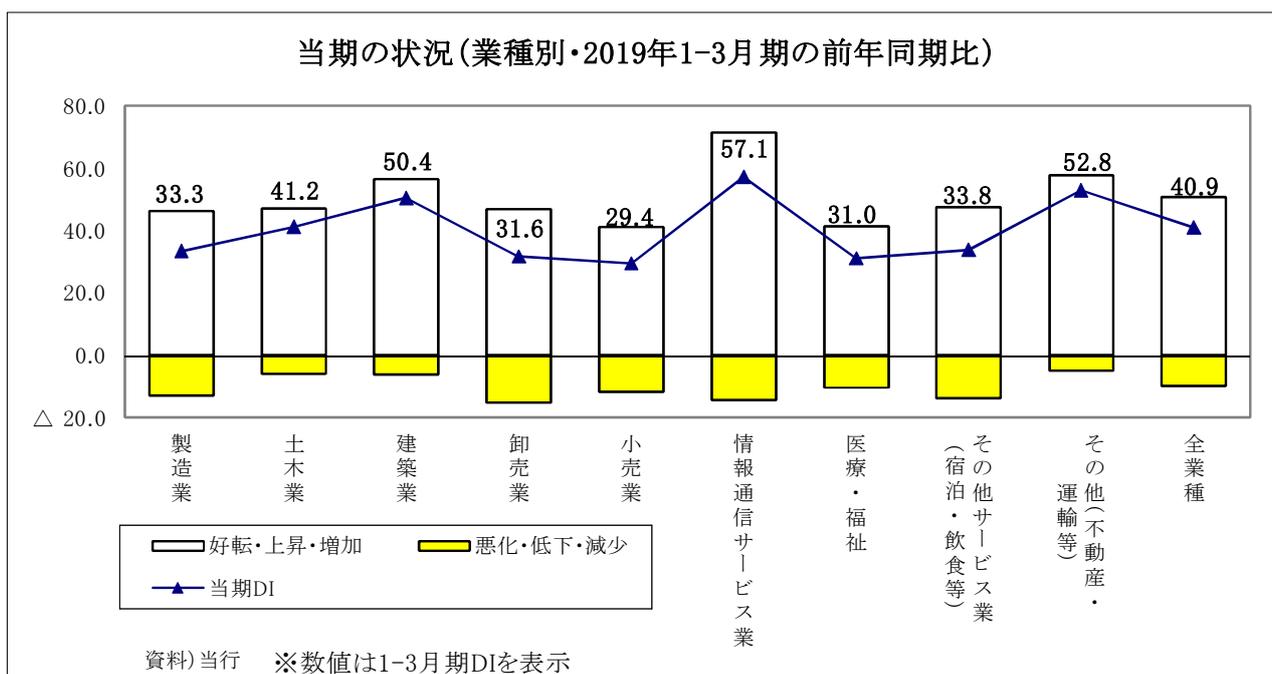
II.調査結果(総論)

1.当期の状況(2019年1-3月の前年同期比)

- ▶ 当期の業況は 40.9 となり、全体的に業況改善の動きとなりました。公共・民間工事の受注増加や国内外観光客の需要増加などから、売上高(38.7)や引き合い(36.8)をはじめ、多くの項目で改善の動きがみられます。一方で、一部では人手不足による雇用確保(△35.8)が懸念されています。

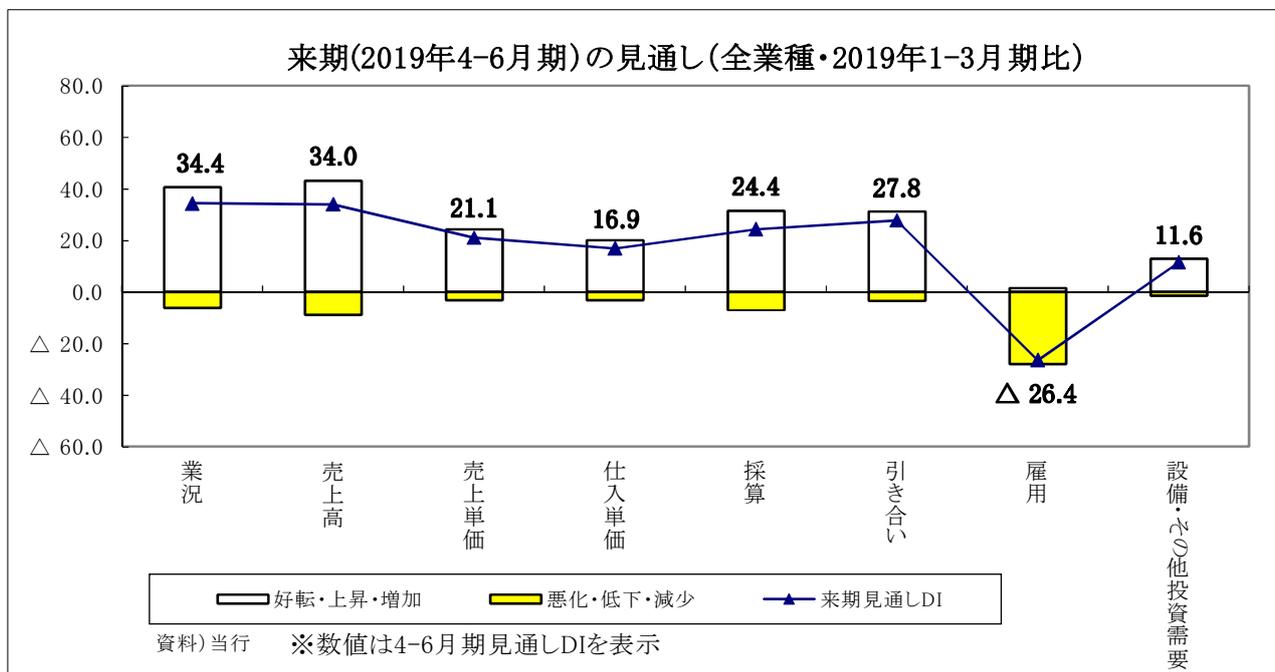


- ▶ 業種別では、全業種において業況改善の動きとなりました。【情報通信サービス業(57.1)】や、不動産業などの【その他(52.8)】、【建築業(50.4)】、【土木業(41.2)】などにおいて全業種 DI を上回る強さがみられています。

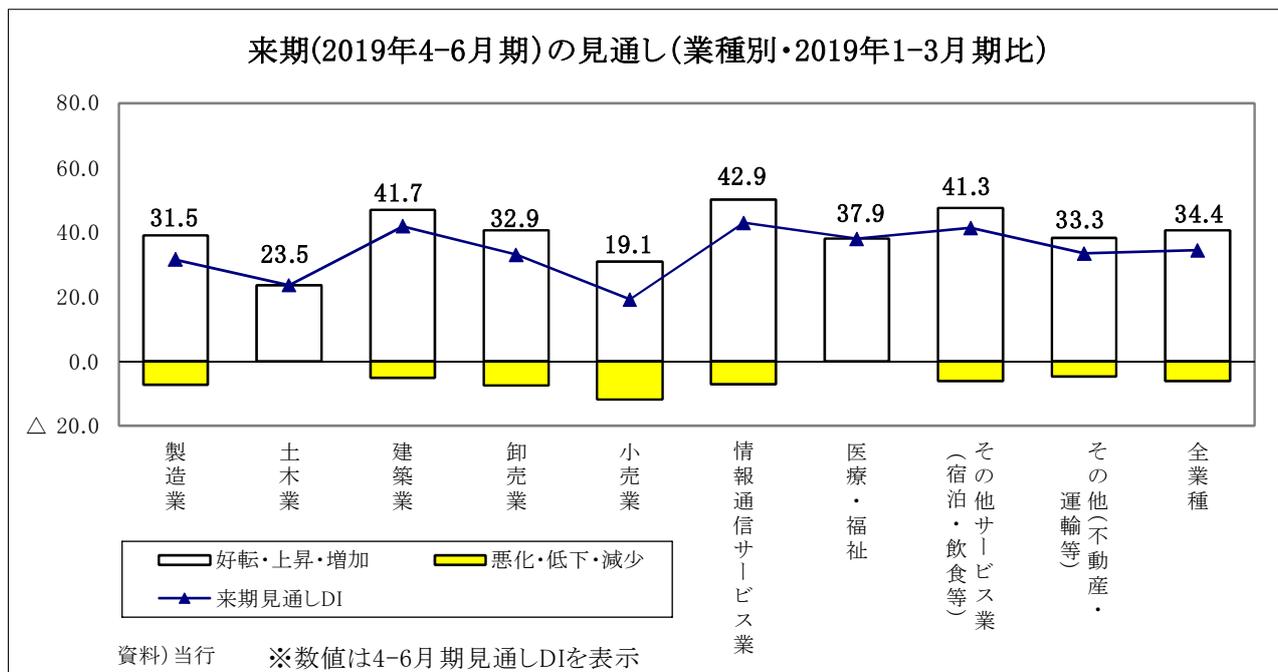


2.来期の見通し(2019年4-6月期の当期比)

- ▶ 来期の見通し業況DIは34.4となり、引き続き、**業況改善の動き**が見込まれています。公共・民間工事の受注増加や観光客の需要増加などから、売上高(34.0)をはじめ、採算(24.4)、引き合い(27.8)など多くの項目で改善の動きが見込まれます。

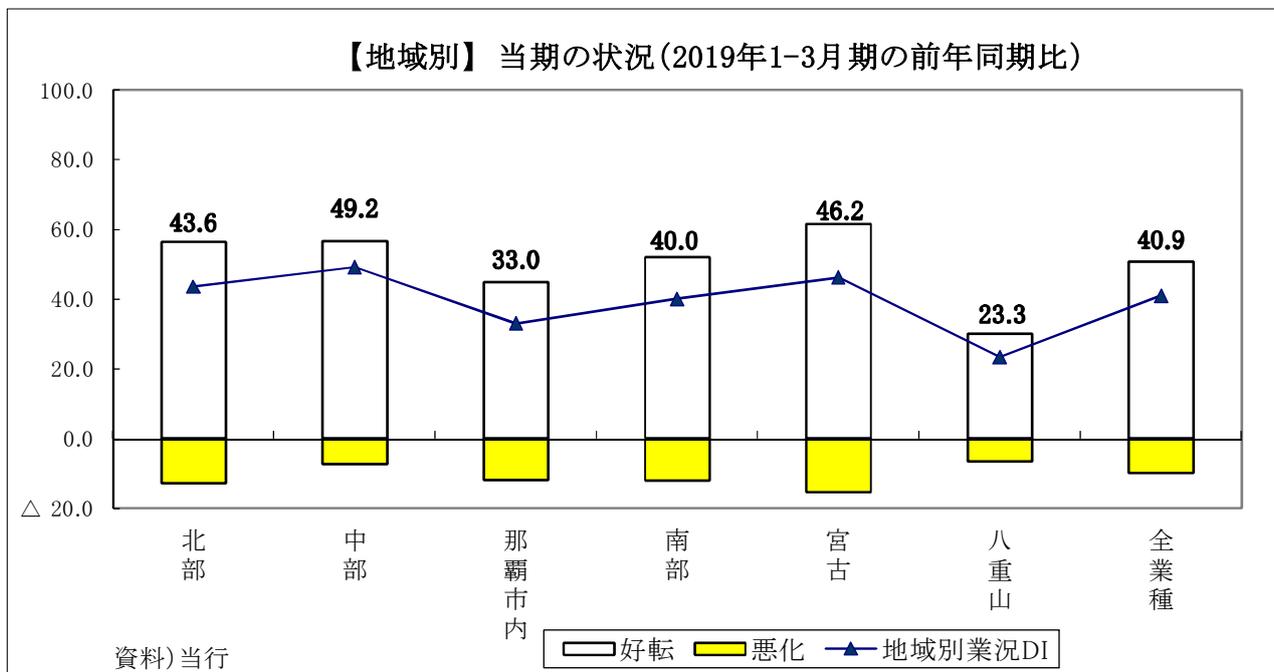


- ▶ 業種別では、全業種で**業況改善の動き**が見込まれます。決済システムの開発需要等が見込まれる【情報通信サービス業(42.9)】や、公共・民間工事の受注増加が見込まれる【建築業(41.7)】をはじめ、【その他サービス業(41.3)】、【医療・福祉(37.9)】などで全業種DIを上回る強さが見込まれています。

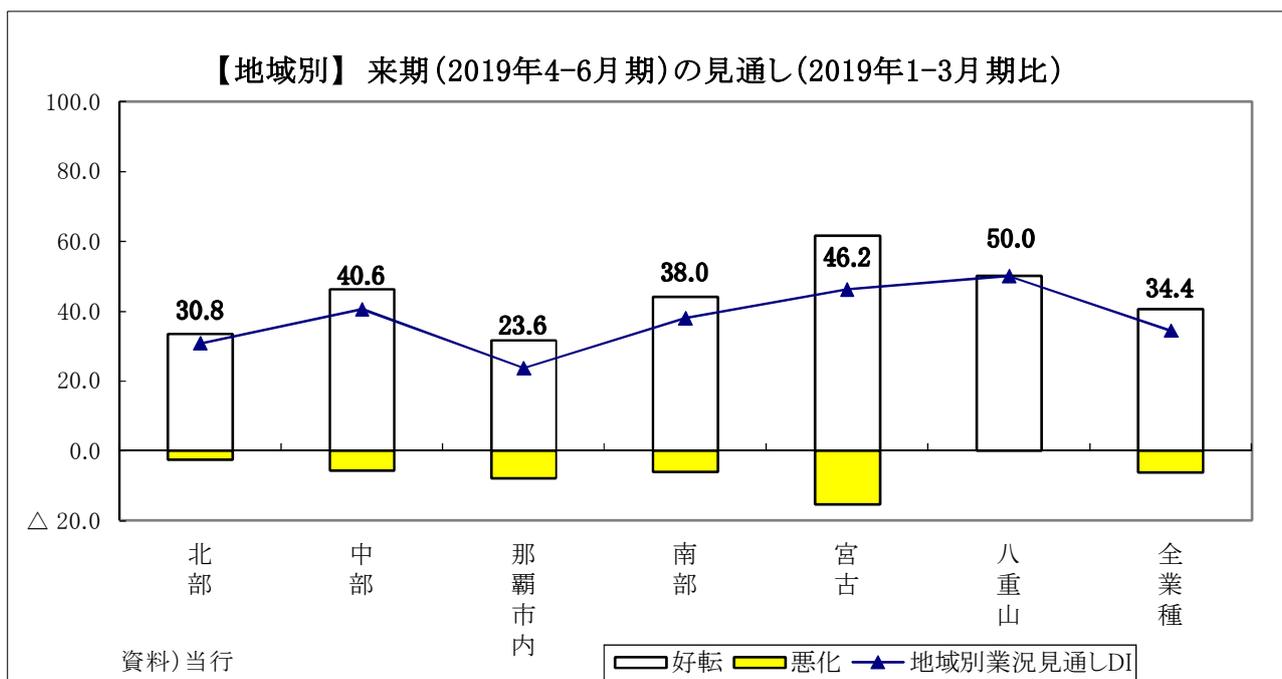


3.地域別の業況 DI

- 当期の地域別 DI(前年同期比)は、中部地区(49.2)、宮古地区(46.2)をはじめ、国内外観光客需要の増加や公共・民間工事の受注増加に伴い、各地域で観光関連(宿泊・小売業等)や建設関連(土木・建築業等)が好調に推移していることなどから、全地域で業況改善の動きとなりました。



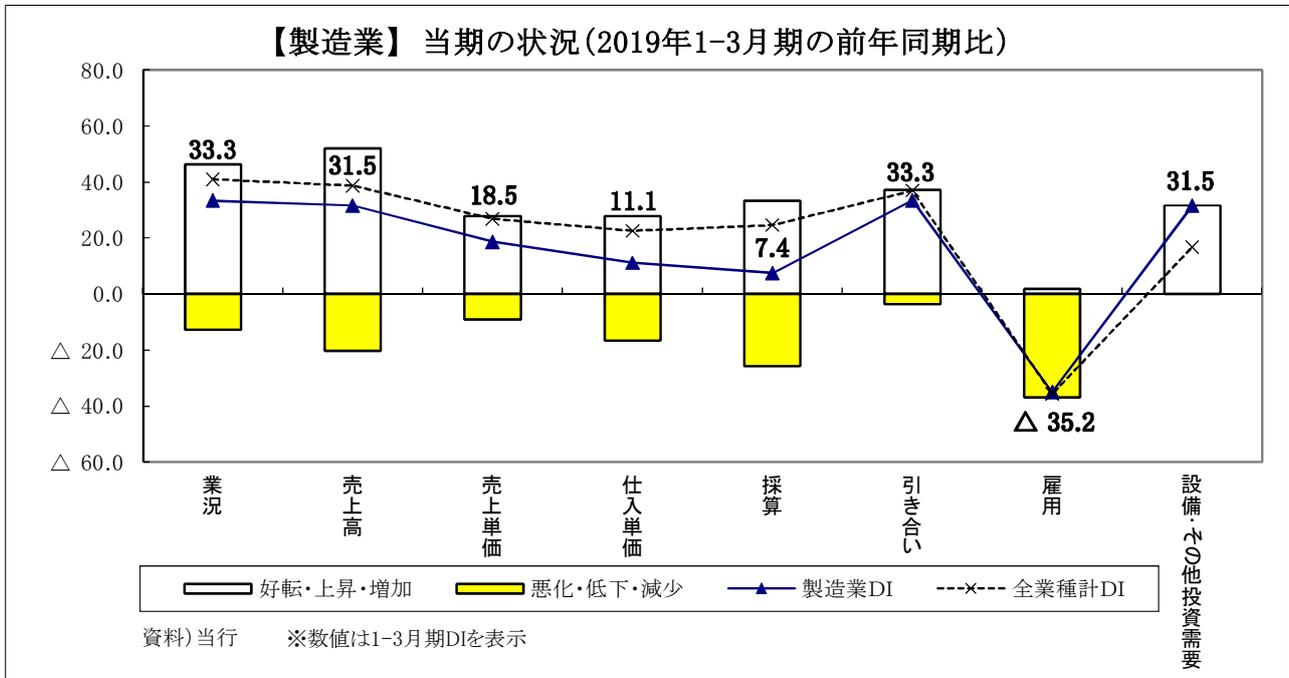
- 来期の地域別 DI 見通し(当期比)は、引き続き、全地域で業況改善の動きが期待されます。引き続き公共・民間工事などの受注増加や、観光関連の需要増加が見込まれる八重山地区(50.0)、宮古地区(46.2)をはじめ、各地域で需要拡大が見込まれることから、業況の改善が期待されます。



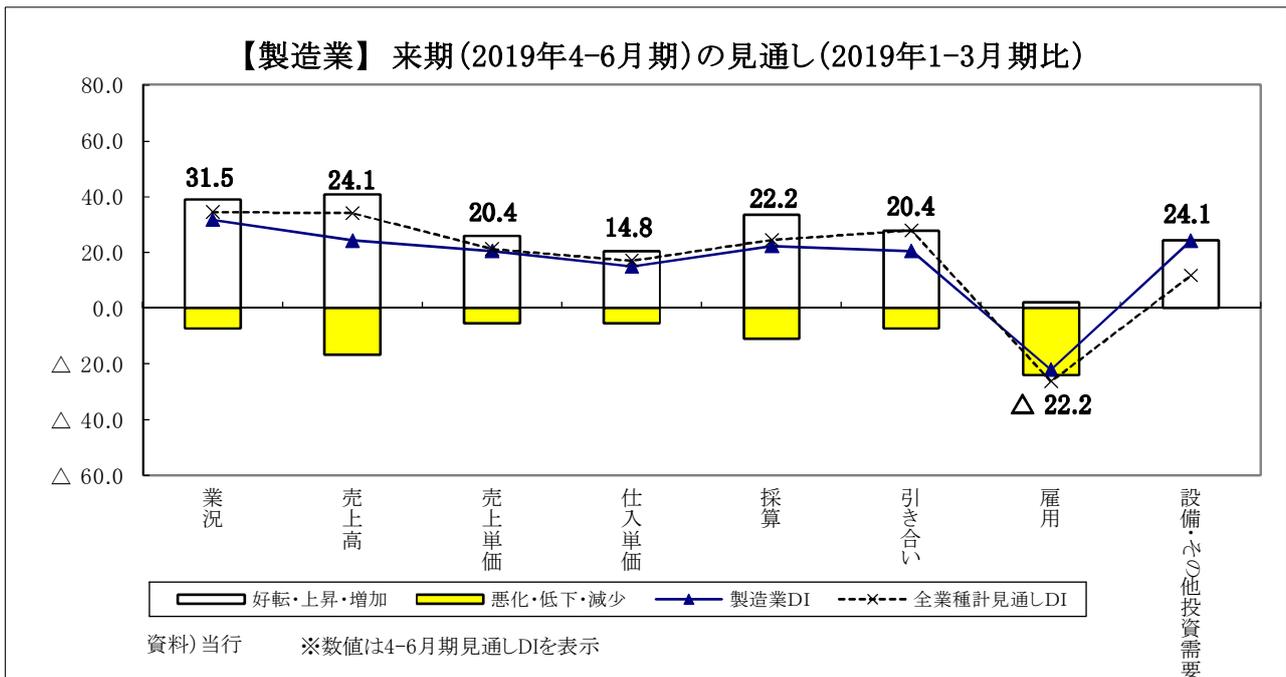
Ⅲ.調査結果(各論)

1. 製造業

- ▶ 当期 DI(前年同期比)は 33.3 となり、全体として業況改善の動きがみられます。食品製造業などでは、国内外観光客の需要が増加しているほか、建築資材製造業などでは、公共工事や民間工事の需要が増加していることなどから、売上高・採算・引き合いが増加しています。一方で、資材価格や燃料費の高止まりによる採算悪化や、人手不足による雇用の確保を懸念する事業者もみられます。

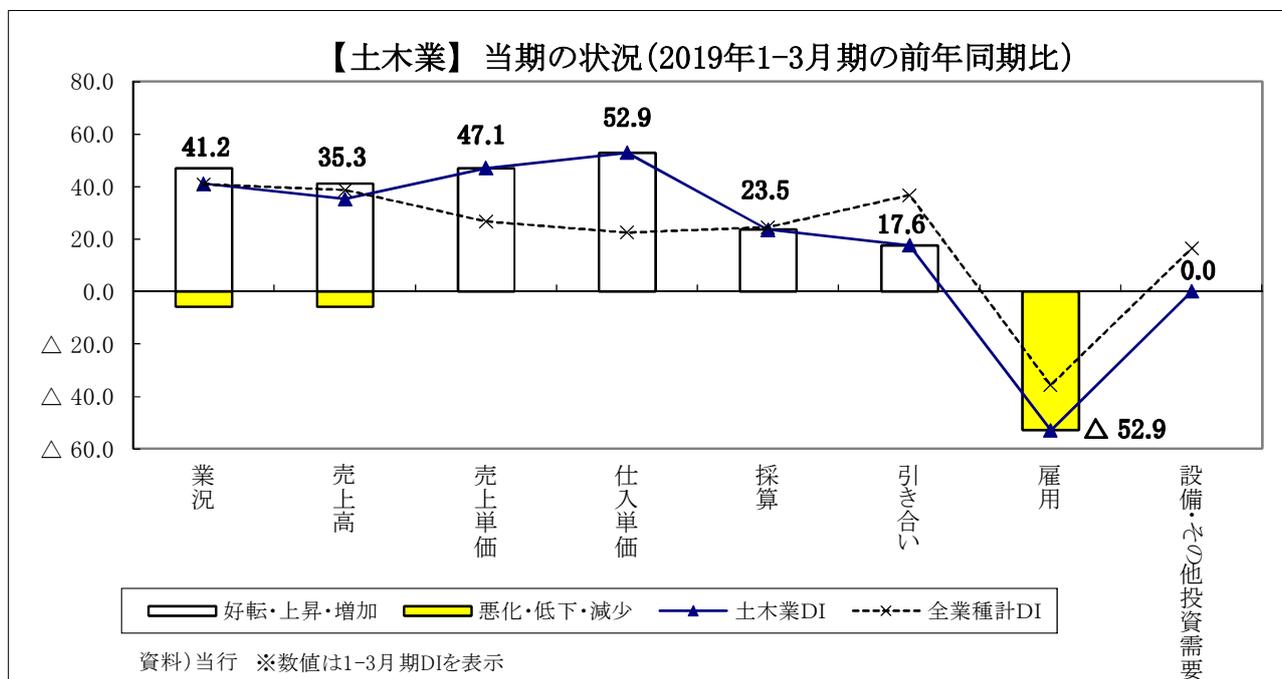


- ▶ 来期の見通し DI(当期比)は 31.5 となり、全体として業況改善の動きが見込まれます。食品製造業などでは、大型連休等から国内外観光客の需要増加が見込まれ、売上高・採算・引き合いの増加が期待されています。一方で、人手不足による雇用の確保を懸念する事業者も一部でみられます。

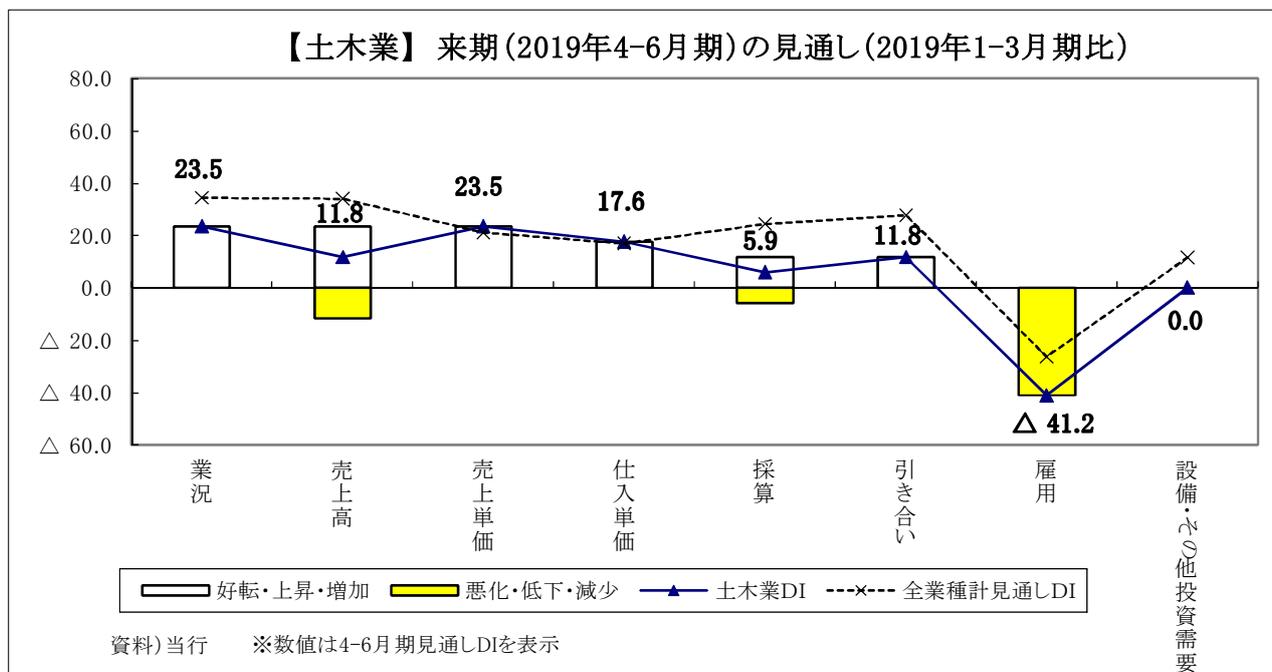


2. 土木業

- ▶ 当期の業況DI(前年同期比)は41.2となり、全体としては業況改善の動きがみられます。公共工事の受注増加から、売上高・引き合い・採算が増加しています。一方、原材料・資材の高騰や人手不足による雇用の確保を懸念する事業者が一部でみられます。

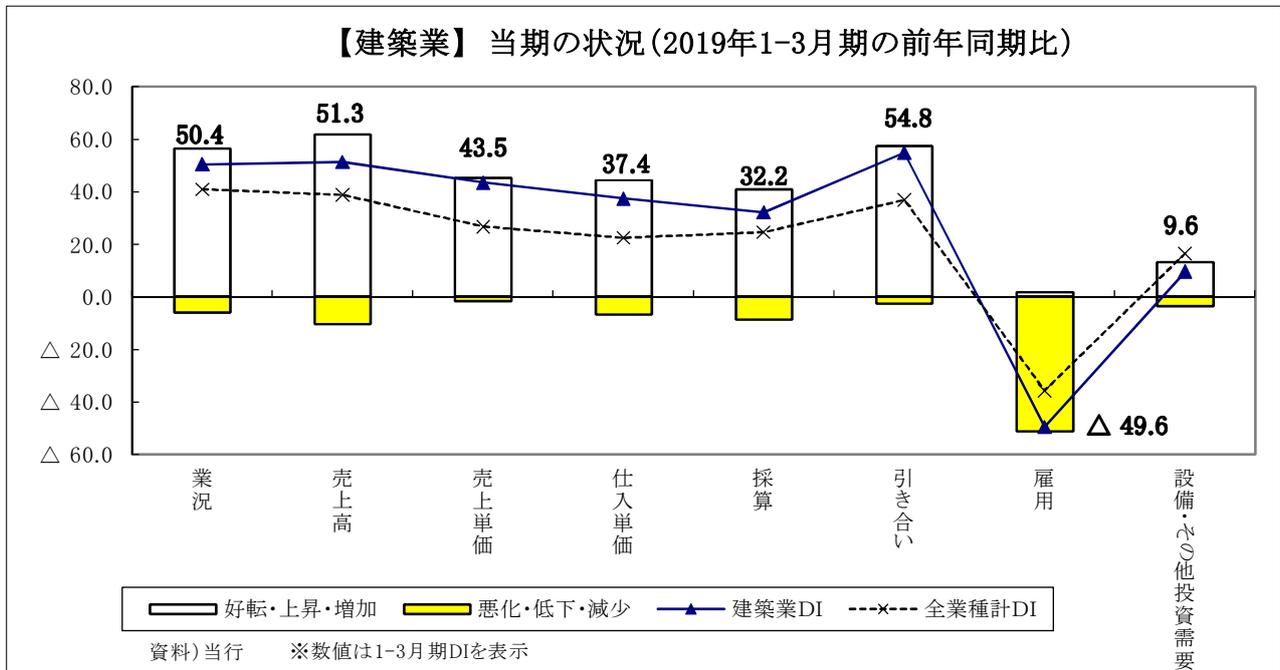


- ▶ 来期の見通しDI(当期比)は23.5となり、全体としては業況改善の動きが見込まれます。引き続き公共工事など引き合いが増加しており、受注増加が見込まれることから、売上高の増加が期待されます。一方、人手不足による雇用の確保を懸念する事業者も一部でみられます。

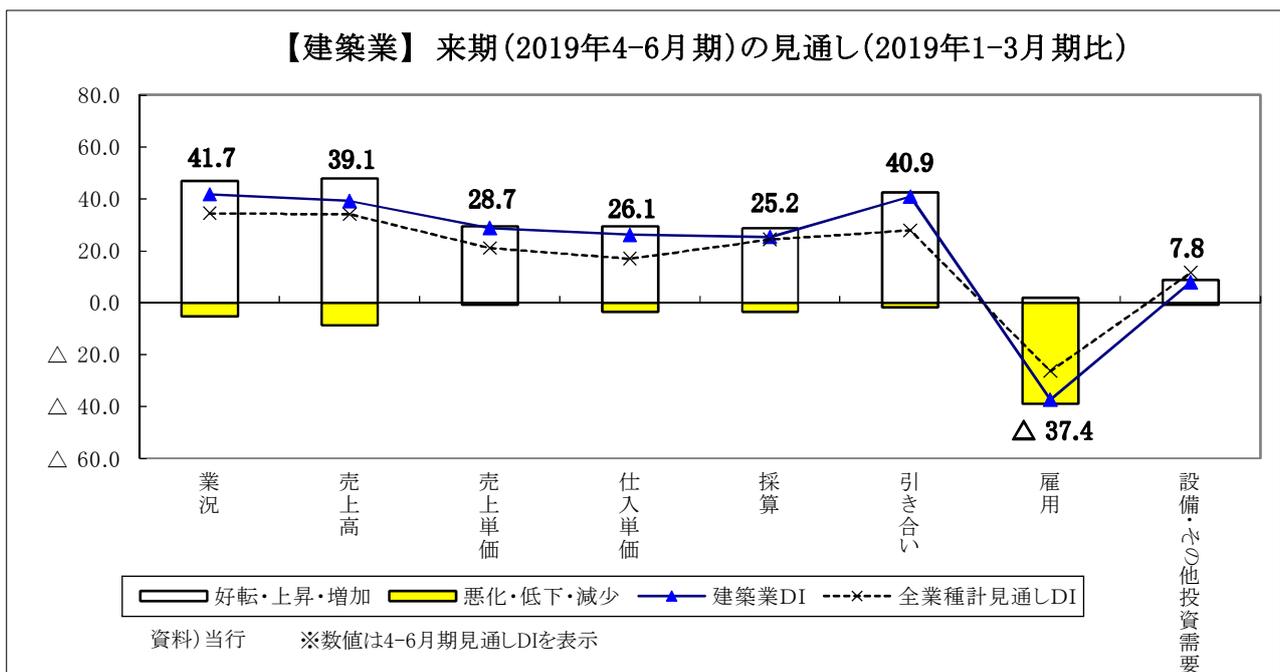


3. 建築業

- ▶ 当期の業況DI(前年同期比)は50.4となり、全体としては業況改善の動きがみられます。公共工事や民間工事(アパート、マンション、個人住宅、ホテル等)の受注増加などから売上高・引き合いが増加しており、一部では消費税増税前の駆け込み需要もみられます。一方、人手不足による人件費高騰や、資材価格の高騰を懸念する事業者も一部でみられます。

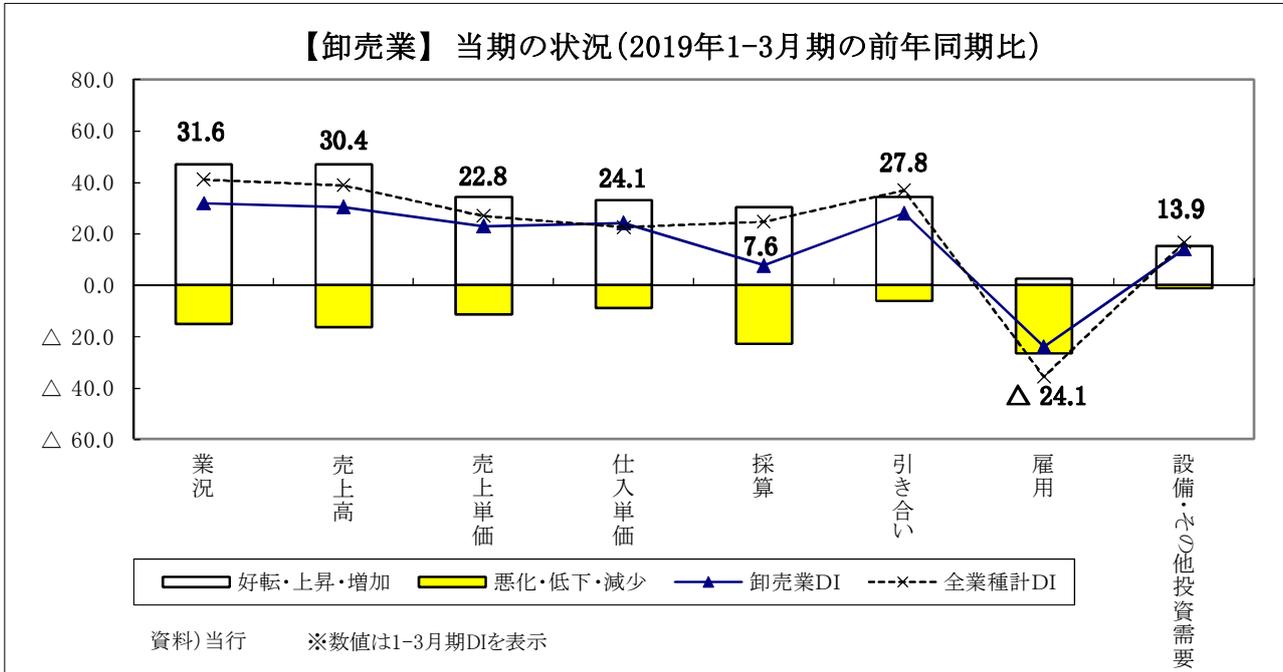


- ▶ 来期の見通しDI(当期比)は41.7となり、全体としては業況改善の動きが見込まれます。引き続き公共・民間工事の受注増加が見込まれるほか、一部では消費税増税を見込んだ建築工事の引き合い増加が見込まれており、売上高・引き合い・採算の増加が期待されます。一方、人手不足による雇用の確保を懸念する事業者が一部でみられます。

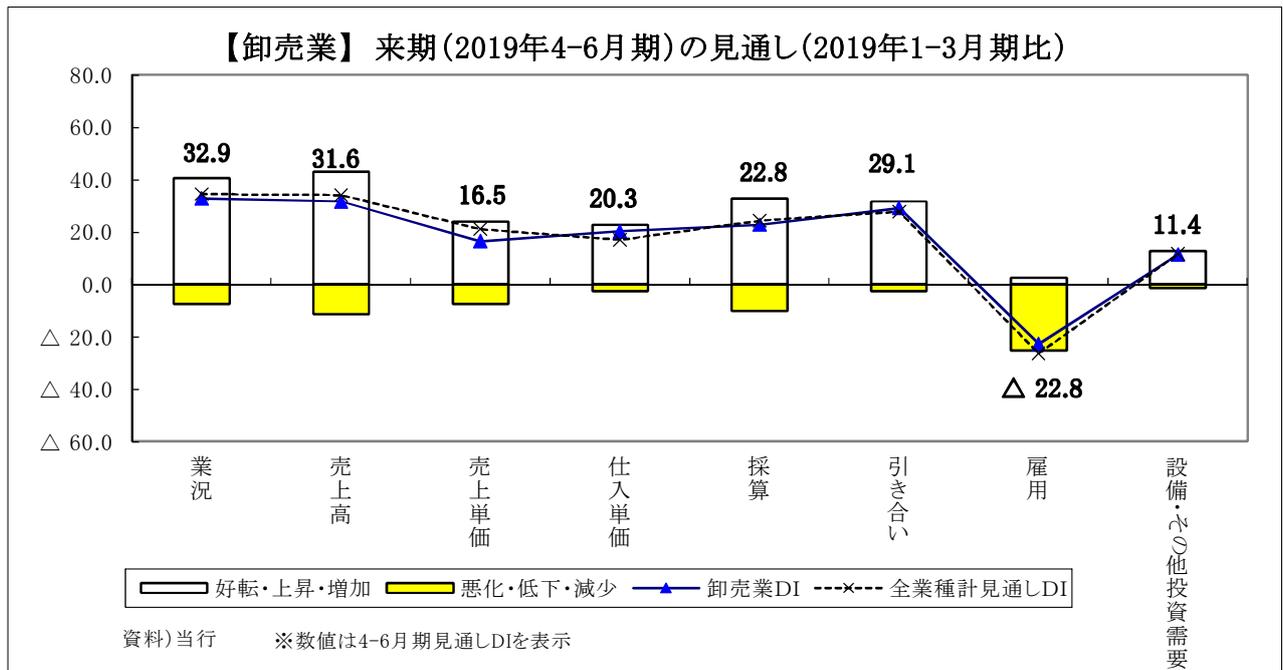


4. 卸売業

- ▶ 当期の業況DI(前年同期比)は31.6となり、全体としては業況改善の動きがみられます。建築資材卸売業などでは、公共工事や民間工事の増加により売上高・引き合いが増加しています。一方で、人手不足による雇用の確保を懸念する事業者も一部でみられます。

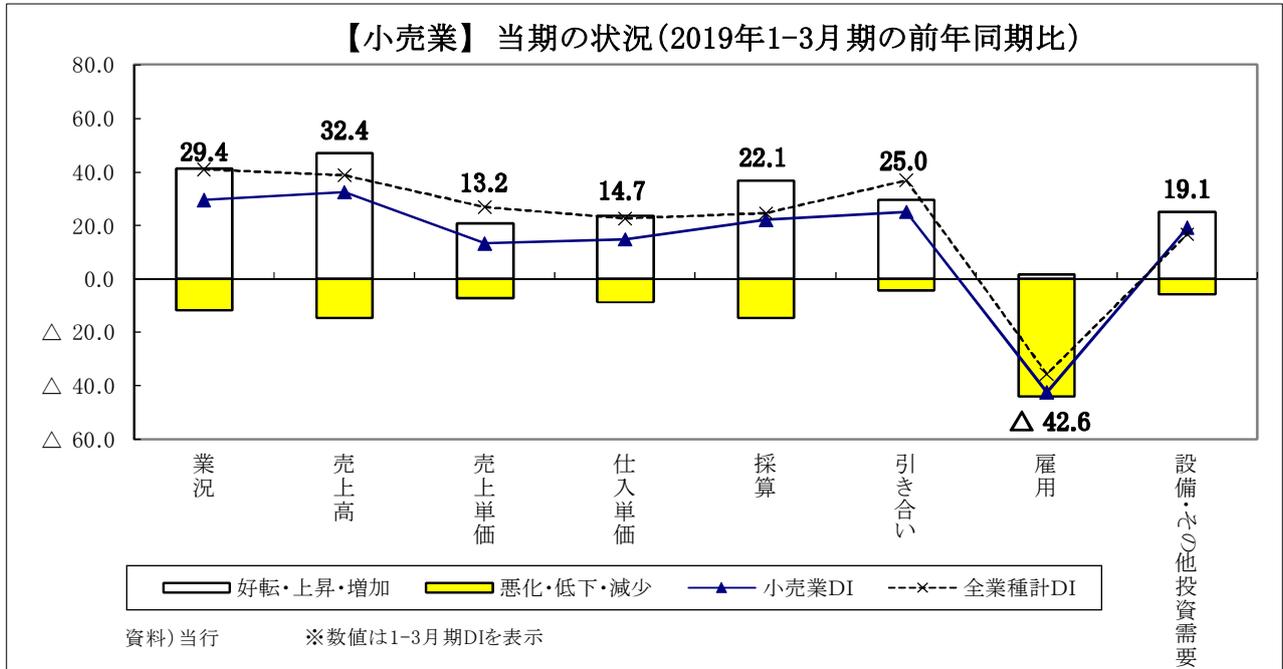


- ▶ 来期の見通し業況DI(当期比)見通し業況DIは32.9となり、全体としては業況改善の動きが見込まれます。建築資材卸売業などでは、大型商業施設など民間工事の受注増加から、売上高・採算・引き合いの増加が見込まれています。食品卸売業などでは、大型連休等により観光需要の増加が見込まれ、売上高・採算・引き合いの増加が見込まれています。

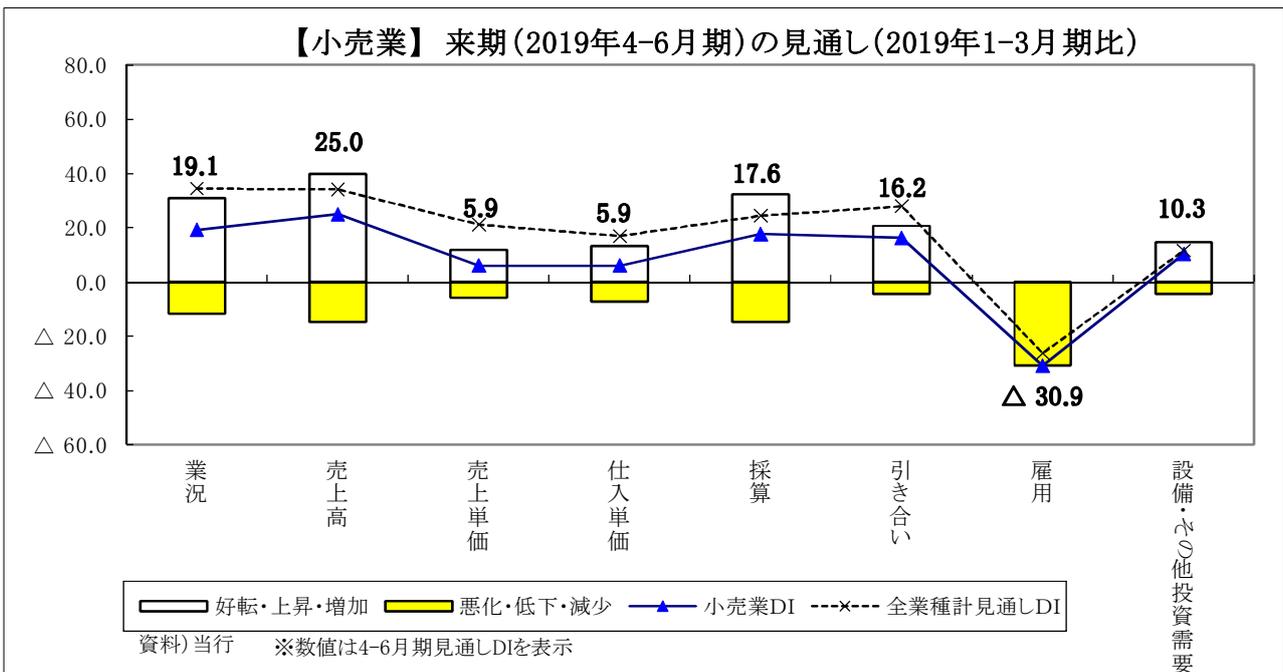


5. 小売業

- ▶ 当期の業況 DI(前年同期比)は 29.4 となり、全体としては業況改善の動きがみられます。観光土産品、雑貨販売業、コンビニエンスストアなどでは、国内外観光客の需要増加などにより、また、自動車(中古車を含む)販売業などでは、新生活シーズンの需要増加により売上高・採算が増加しています。一方で、人手不足により雇用確保を懸念する事業者も一部でみられます。

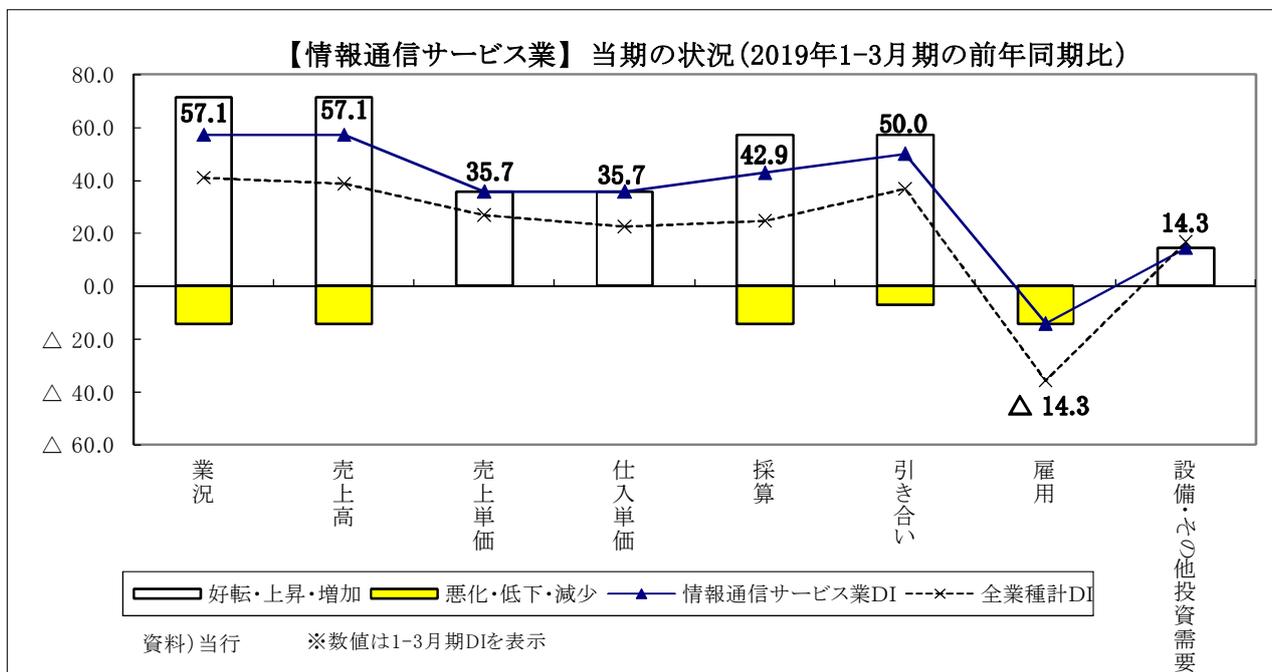


- ▶ 来期の見通し業況 DI(当期比)は 19.1 となり、全体としては業況改善の動きが見込まれます。観光土産品・飲料品販売業、雑貨販売業などでは、大型連休など引き続き観光客による需要の増加が見込まれることから、売上高・採算・引き合いの増加が期待されます。また、自動車販売業では、新生活シーズンの需要増加のほか、消費税増税前の駆け込み需要等により売上高・採算の増加が期待されます。

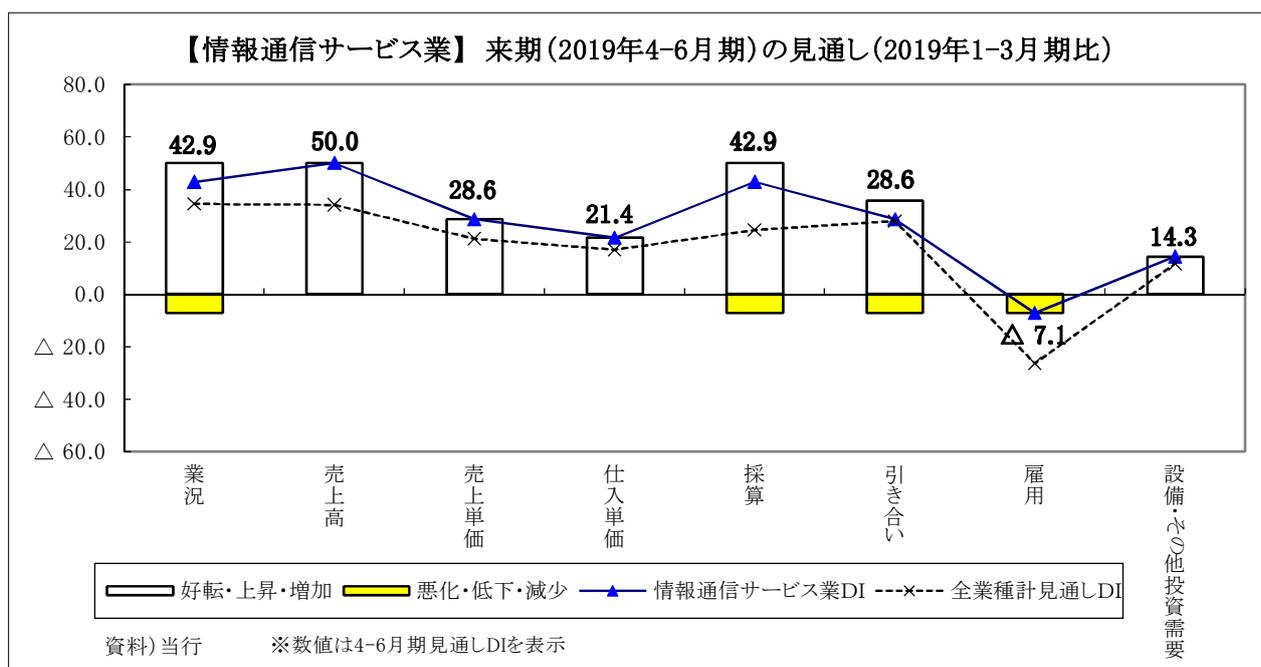


6. 情報通信サービス業

- ▶ 当期の業況 DI(前年同期比)は 57.1 となり、全体として業況改善の動きがみられます。ソフトウェア開発業などではホテルや医療機関からの受注増加等により売上高・採算の増加がみられます。一部では、決済システム(QRコード決済)の開発需要の高まりや、元号変更に伴う受注増加などもみられます。

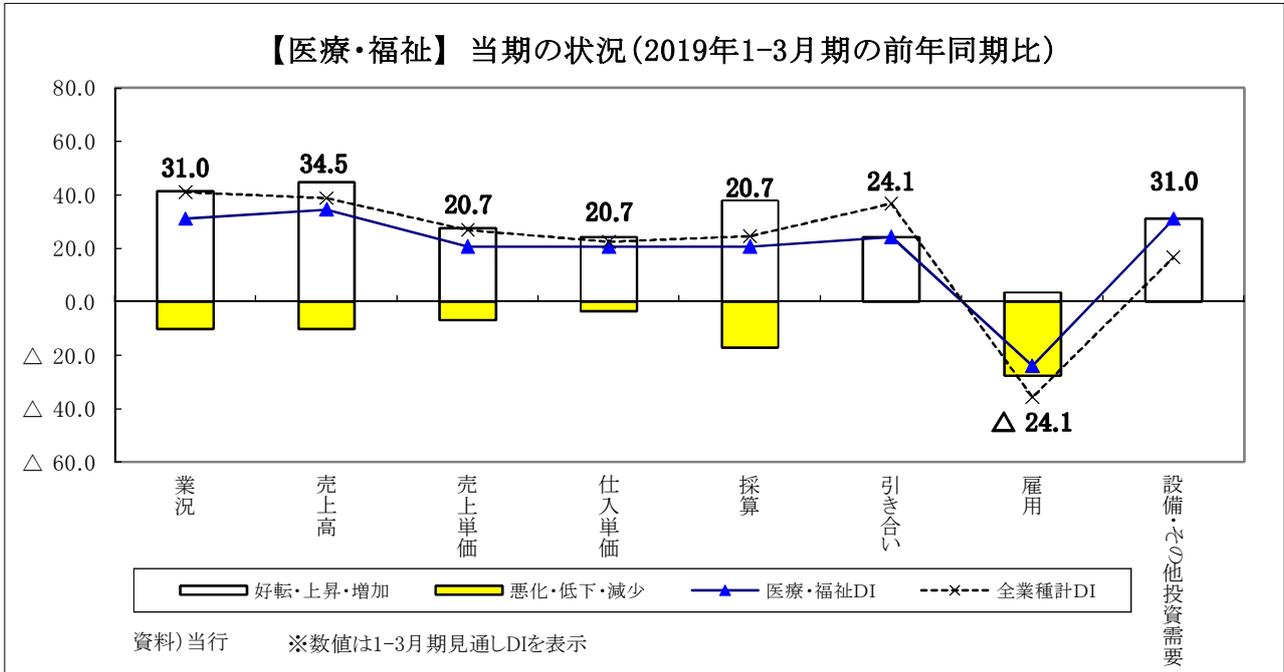


- ▶ 来期の見通し業況 DI(当期比)は 42.9 となり、全体として業況改善の動きが見込まれます。システム開発業などでは、引き続き決済システム(QRコード決済)の開発需要が見込まれるほか、ソフトウェア開発業では公的機関等からの受注増加などにより売上高・採算・引き合いの増加が期待されます。

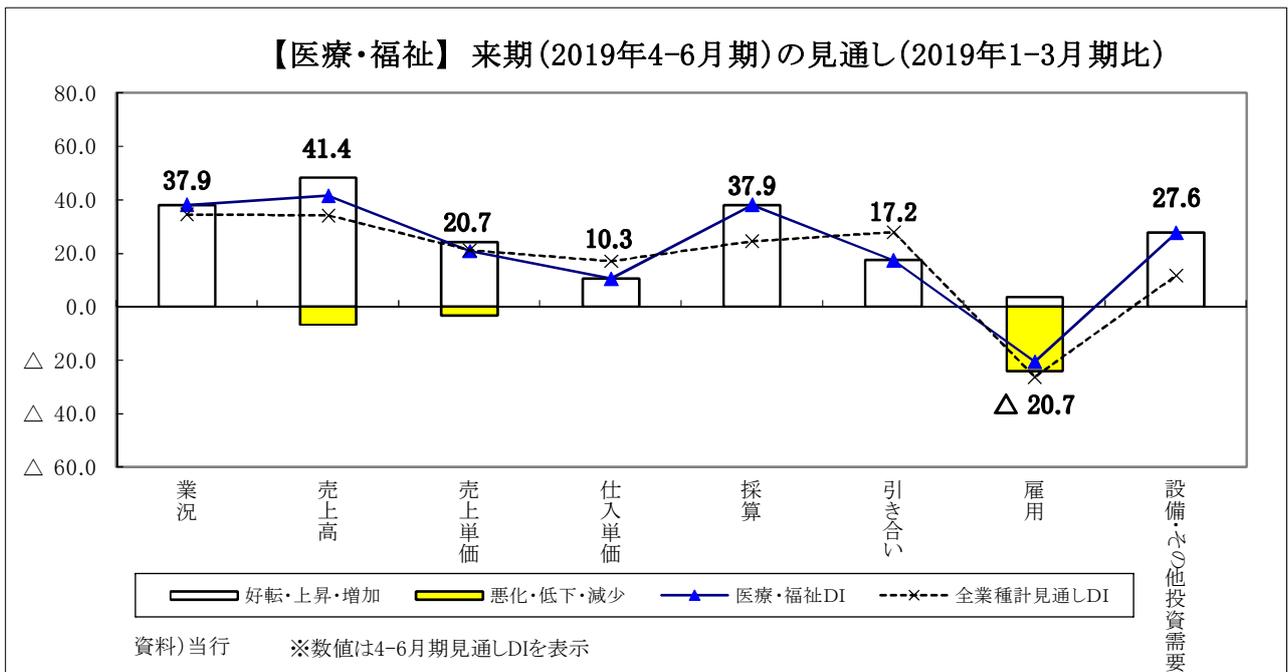


7. 医療・福祉

- 当期の業況 DI(前年同期比)は 31.0 となり、全体としては業況改善の動きがみられます。介護・福祉施設などでは、利用者の増加などから売上高・採算が増加している事業者がみられます。一方で、人手不足により雇用確保を懸念する事業者も一部でみられます。

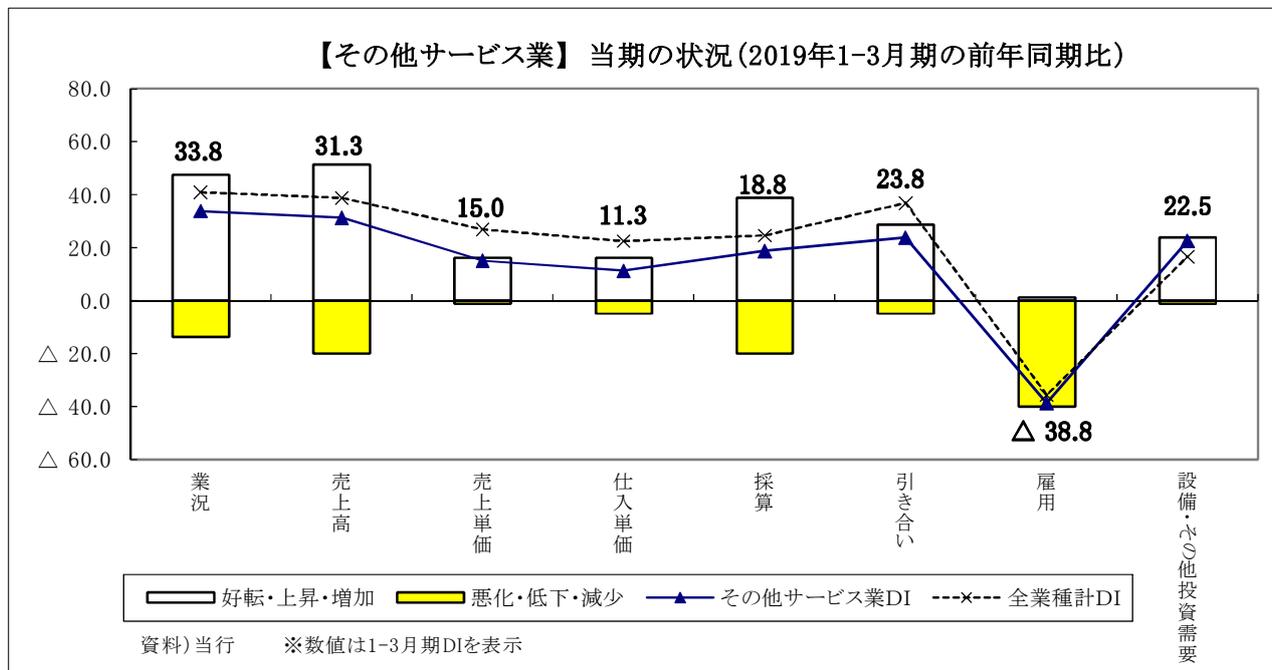


- 来期の見通し業況 DI(当期比)は 37.9 となり、全体としては業況改善が期待されます。介護・福祉施設などでは、施設の新規開設等により利用者増加が見込まれ、売上高、採算、引き合いの増加が期待されます。一方で、引き続き人手不足が見込まれることから、雇用確保を懸念する事業者も一部でみられます。

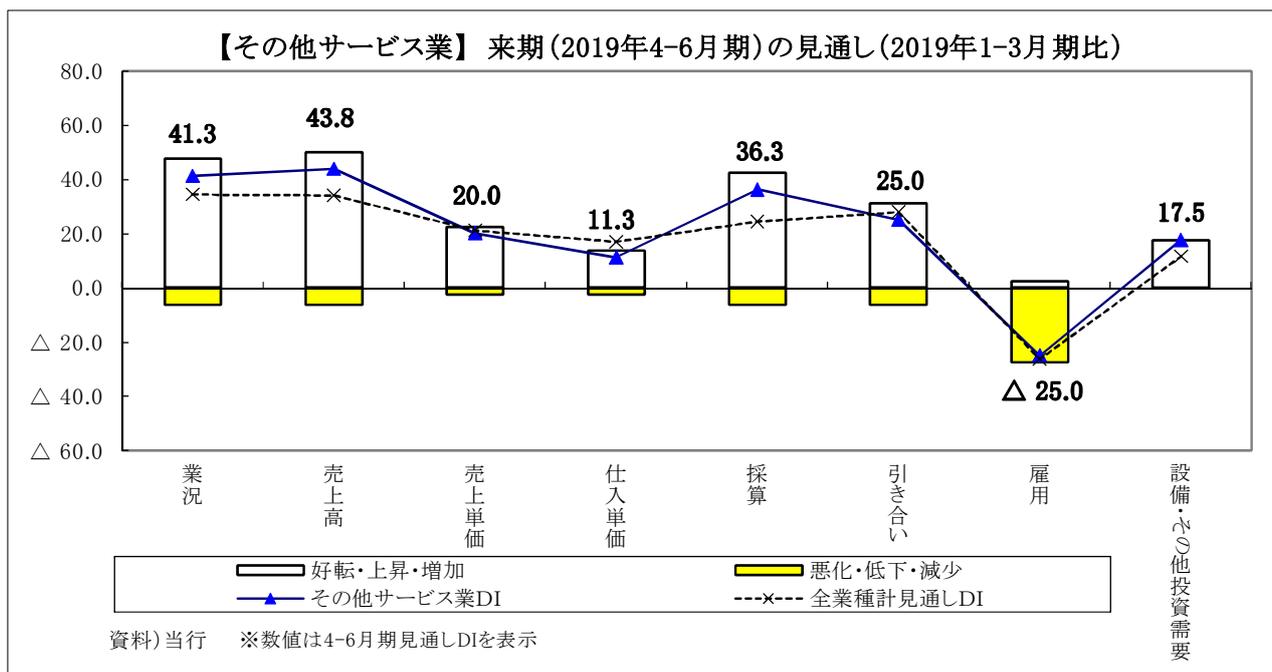


8. その他サービス業(宿泊、飲食、ゴルフ場、遊戯場、結婚式場、教育関連など)

- ▶ 当期の業況DI(前年同期比)は33.8となり、全体としては業況改善の動きがみられます。宿泊業(ホテル、コンドミニアム、民泊等)や旅行業では、国内外観光客による需要増加から、売上高・採算・引き合いが増加しています。一方で、飲食業(居酒屋等)や宿泊業などでは、人手不足により雇用確保を懸念する事業者も一部でみられます。

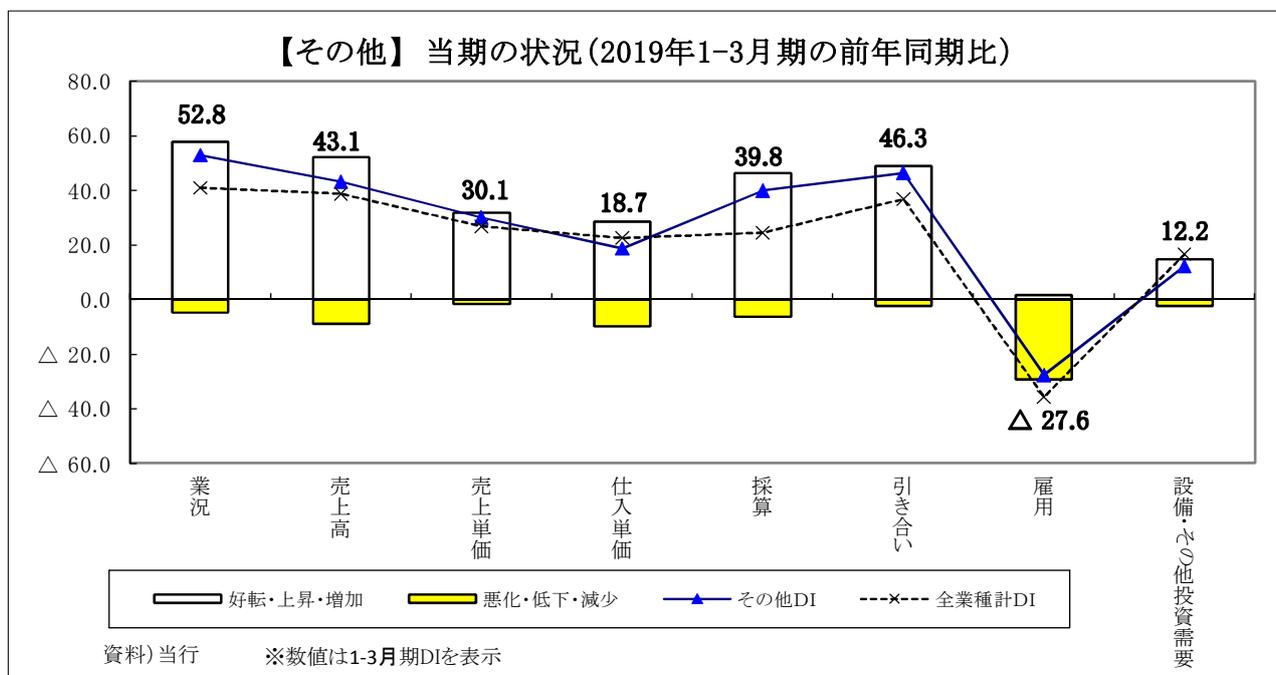


- ▶ 来期の見通し業況DI(当期比)は41.3となり、全体としては業況改善の動きが見込まれます。引き続き、宿泊、飲食業(居酒屋、焼肉店、ステーキハウス)などでは、大型連休等により国内外観光客の需要増加が見込まれていることなどから、売上高・採算・引き合いの増加が期待されます。一方、宿泊、飲食業では、引き続き人手不足が見込まれることから、雇用確保を懸念する事業者も一部でみられます。

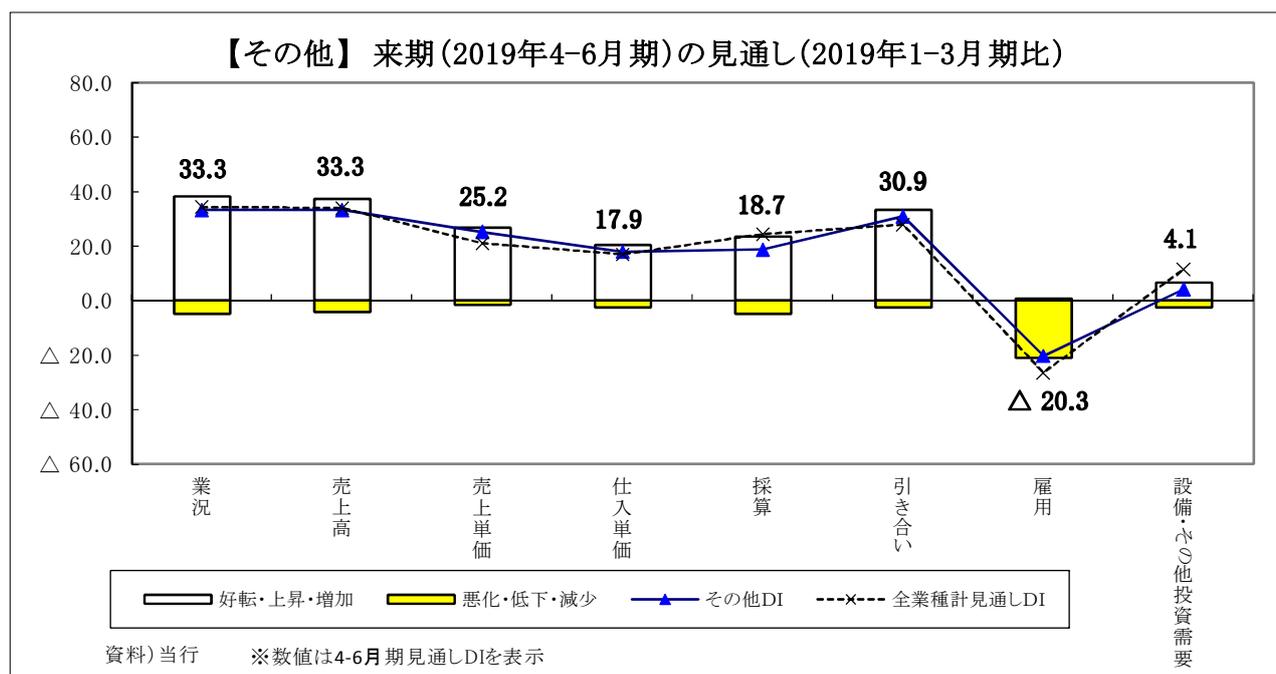


9.その他(不動産、運輸、測量・設計コンサル等)

- ▶ 当期の業況 DI(前年同期比)は 52.8 となり、全体としては業況改善の動きがみられます。不動産業(販売・仲介)などでは、不動産取引の増加などから売上高・採算・引き合いが増加しています。また、測量・設計コンサル業、建築機械リース業では、公共工事、民間工事の需要増加により、売上高・採算・引き合いが増加しています。一方で、運輸業、測量・設計コンサル業などでは、人手不足により雇用確保を懸念する事業者も一部でみられます。



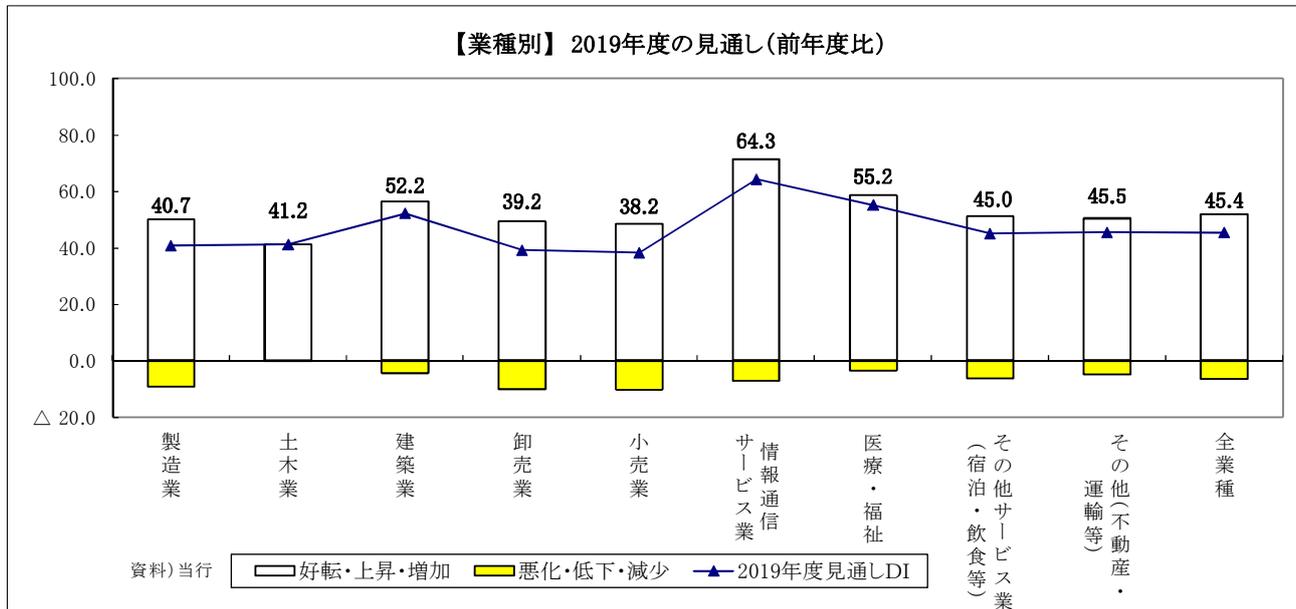
- ▶ 来期の見通し業況 DI(当期比)は 33.3 となり、全体としては業況改善の動きが見込まれます。不動産業では引き続き不動産取引の増加により、売上高・採算・引き合いの増加を見込んでいます。測量・設計業などでは、公共・民間工事の需要増加などから売上高・採算の増加を見込んでいます。また、運輸業(タクシー、フェリー)では、観光客の需要増加により売上高増加を見込む事業者も一部でみられます。



IV.調査結果 2019年度の見通しDI(2018年度比)

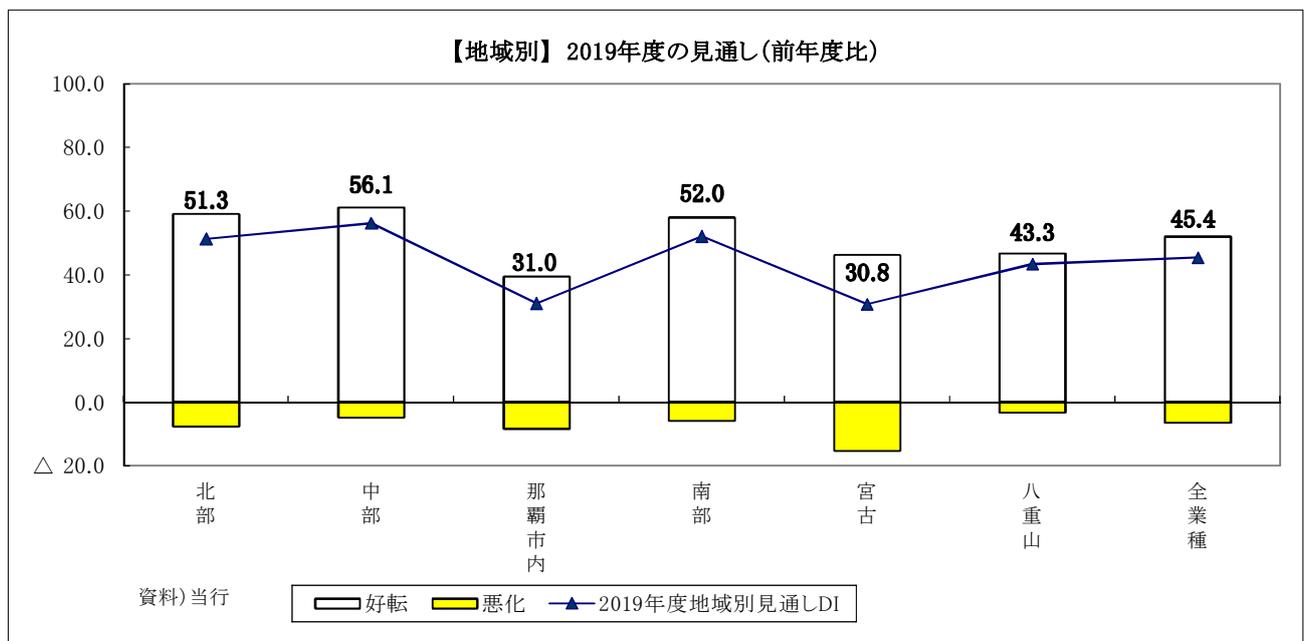
1.業種別見通し

2019年度業種別見通しは、公共・民間工事の増加や国内外観光客の増加などのプラス要因により、全ての業種において2018年度と比較して、業況改善の動きが見込まれています。幅広い業種で継続的な人手不足への懸念がみられるものの、全体では改善の動きが見込まれています。



2.地域別見通し

2019年度地域別見通しは、本島及び離島の全域で業況改善の動きが見込まれます。本島(北部、中部、那覇市内、南部)及び離島(宮古地区、八重山地区)ともに公共工事、民間工事などの増加や、引き続き国内外観光客の需要増加が期待されることなどから、各地域で業況改善の動きが見込まれています。



V.まとめ(総括)

➤ 【当期の業況DI】

当期(2019年1-3月期)の業況DIは40.9(前年同期比)となり、業況改善の動きとなりました。観光関連(宿泊、観光土産品販売、旅行業)では、入域観光客数が好調に推移していることなどから、売上高・採算・引き合いが増加しています。一方で、人手不足により雇用確保を懸念する事業者も一部で見られますが、全体としては業況改善の動きがみられます。建設関連(土木、建築、測量、設計など)では、公共工事(空港、道路工事、基地関連等)や民間工事(アパート、マンション、個人住宅、ホテル等)の受注増加などから、売上高・引き合いが増加しています。一部で人手不足による人件費高騰や資材価格の高騰を懸念する事業者も見られますが、全体としては業況改善の動きがみられます。小売業(コンビニエンスストア、雑貨販売など)では、国内外観光客の需要増加から、売上高・採算が増加しています。

➤ 【来期の見通し業況DI】

来期(2019年4-6月期)の見通し業況DIは34.4(当期比)となり、引き続き、業況改善が期待されます。観光関連では、大型連休等により引き続き国内外観光客の需要増加が見込まれていることなどから、売上高・採算・引き合いの増加が期待されます。一方で、人手不足から雇用確保を懸念する事業者も一部で見られますが、全体としては業況改善の動きが見込まれます。建設関連では、引き続き公共・民間工事の受注増加が見込まれるほか、一部では消費税増税を見込んだ引き合い増加も見込まれることなどから、売上高・採算・引き合いの増加が期待されます。継続的な人手不足から雇用確保を懸念する事業者が一部で見られるものの、全体としては業況改善の動きが見込まれます。小売業では、観光需要や新生活シーズンによる需要増加に加え、一部では消費税増税前の駆け込み需要も見込まれていることから、売上高・採算・引き合いの増加などが期待されており、全体としては業況改善の動きが見込まれます。

➤ 【来年度の見通し業況DI】

来年度(2019年度)の見通し業況DIは45.4(2018年度比)となり、引き続き、業況改善が期待されます。好調な建設関連の需要や入域観光客数の増加などを背景に、全般的に業況改善の動きが見込まれます。

観光関連では、引き続き入域観光客数が好調に推移することが期待され、観光需要増加が見込まれていることなどから、売上高・採算・引き合いの増加が期待されます。建設関連では、引き続き公共工事(空港、基地関連工事)、民間工事(マンション、ホテル、アパート等)の受注増加が見込まれることなどから、売上高・採算・引き合いの増加が期待されます。継続的な人手不足から雇用確保を懸念する事業者が一部で見られるものの、全体としては業況改善の動きが見込まれます。小売業では、観光需要の増加などにより、売上高・採算・引き合いの増加などが期待され、全体として業況改善の動きが見込まれます。